



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
 コード番号 4493 URL <https://www.cscloud.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03 (6416) 9996
 定時株主総会開催予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,275	42.9	385	59.8	395	56.4	306	107.6
2021年12月期	1,592	33.4	241	18.8	252	35.0	147	△1.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	32.61	32.19	27.5	21.2	17.0
2021年12月期	15.80	15.50	18.3	17.1	15.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,157	1,309	60.1	137.62
2021年12月期	1,581	937	59.2	99.88

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,295百万円 2021年12月期 936百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	353	△114	40	1,330
2021年12月期	-	-	-	-

当社は、2021年12月期において連結財務諸表を作成していたため、2021年12月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

当社は、非連結子会社1社を有しておりますが、重要性が増したため、2023年12月期より連結子会社化し、連結決算へ移行いたします。詳細につきましては、2023年2月14日開示の「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」及び添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	9,416,244株	2021年12月期	9,373,344株
2022年12月期	-株	2021年12月期	-株
2022年12月期	9,395,069株	2021年12月期	9,344,317株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

当社は、2022年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ソフテック（以下「ソフテック」）を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、第1四半期累計期間まで連結決算でありましたが、第2四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。前事業年度において連結財務諸表を作成していましたが、上記により当事業年度においては連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っていません。

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢の悪化に伴い、先行きが不透明な状況が続いております。依然として、システムの脆弱性を突いたサイバー攻撃は後を絶たず、不正アクセスによる個人情報の漏えいだけでなく、業務停止による被害拡大など、サイバーセキュリティ対策の重要性が益々高まっております。このような状況の中、当社は「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当事業年度においては、クラウド型WAF（注1）「攻撃遮断くん」のサーバセキュリティタイプリニューアルを行ったほか、パブリッククラウドのWAF自動運用サービス「WafCharm」を新たにAWS Marketplace（注2・3）で販売開始しグローバル展開を本格スタートするなど、各プロダクトのアップデートに注力してまいりました。

AWS WAF ManagedRulesに関しては、サイバーセキュリティサービスとしては日本初の「AWS ISV Accelerate プログラム（注4）」認定を取得したことに加え、過去1年間のAWS Marketplace上での実績を評価され「2022年 リージョナル・グローバル AWS パートナー アワード」の“Marketplace Partner of the Year - APJ”を受賞いたしました。

この結果、各プロダクトの新規受注が好調に推移し、全社のARR（注5）は2,511,970千円（前年同期比33.3%増）となりました。

また、新規採用強化による従業員数の増加や、ソフテックの吸収合併などの組織拡大に合わせ、多様な働き方を選択できる「ハイブリッドワーク」を実現すべく、2022年5月に本社を移転いたしました。

以上の結果、当事業年度の当社の経営成績は、売上高2,275,950千円、営業利益385,900千円、経常利益395,610千円、当期純利益306,406千円となりました。

また、4月のソフテックの吸収合併による非連結決算への移行に伴い、上記の業績には第1四半期会計期間のソフテックの業績は含まれておりません。

参考情報として、上記の業績にソフテックの第1四半期会計期間の業績を加え、連結決算を継続していたと仮定した場合の売上高は2,342,019千円、営業利益413,729千円、経常利益420,138千円、当期純利益304,638千円となりました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1. サーバ購入などインフラの調達や整備は不要で、月額・年額のサービス利用料を支払うことでWAFを利用することが可能。WebサーバのDNS設定を変更するだけで導入ができる。ベンダーが提供するWAF専用サーバをWebサーバの直前に設置、または企業が購入したハードウェアへWAFをインストールすることで導入可能なアプライアンス型に比べて、ネットワークの構成の変更や運用の手間が不要
2. 「Amazon Web Services」の略称。Amazon.comの関連会社であるAmazon Web Services, Inc. が提供する、Webサービスを通じてアクセスできるよう整備されたクラウドコンピューティングサービス群の総称
3. AWS上で利用できるソフトウェアやサービスを購入できるオンラインソフトウェアストア
4. プログラムに参加する独立系ソフトウェアベンダー（ISV）とAWS社による共同販売プログラム
5. Annual Recurring Revenueの略称。各期末月のMRR（注6）（Monthly Recurring Revenue）を12倍して算出
6. Monthly Recurring Revenueの略称。対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,621,137千円となり、前事業年度末に比べ636,521千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が533,413千円増加したことによるものであります。固定資産は536,227千円となり、前事業年度末に比べ60,763千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が281,684千円増加した一方で、投資その他の資産が397,030千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,157,364千円となり、前事業年度末に比べ575,757千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は663,888千円となり、前事業年度末に比べ224,274千円増加いたしました。これは主に契約負債（前受金）が99,207千円増加したことによるものであります。固定負債は184,198千円となり、前事業年度末に比べ20,201千円減少いたしました。これは長期借入金が20,201千円減少したことによるものであります。なお、「3.財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

この結果、負債合計は848,086千円となり、前事業年度末に比べ204,073千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,309,278千円となり、前事業年度末に比べ371,684千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が306,406千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,330,154千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は353,632千円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益430,021千円の計上、のれん償却額18,993千円、株式報酬費用36,327千円、抱合せ株式消滅差益21,336千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は114,240千円となりました。その主な内訳は、敷金及び保証金の差入による支出51,982千円、有形固定資産の取得による支出58,325千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は40,603千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出86,877千円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2018年9月28日に米国にCyber Security Cloud Inc.を設立いたしました。当社業績に与える影響が軽微であったことから2022年12月期までは非連結子会社としておりましたが、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めることといたしました。以上により、2023年12月期第1四半期より、Cyber Security Cloud Inc.を連結子会社とする連結決算に移行いたします。詳細につきましては、2023年2月14日開示の「連結決算への移行及び連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

当社経営理念である「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」を実現するため、日本発のグローバルセキュリティメーカーとして世界中で信頼されるサービス提供に向け、2025年12月期の財務目標を売上高50億円、営業利益10億円とする成長戦略を策定・発表しました。引き続き2023年に関しても、重点施策であるパートナー支援の強化、WafCharmのグローバル展開、サービスラインナップの増強を着実に実行してまいります。

以上より、2023年12月期の連結業績予想は、売上高3,000百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益346百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響について、2023年12月期に一定の影響を織り込んで各種計画を立案しております。上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により、大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,741	1,330,154
売掛金	138,278	210,886
前払費用	46,040	79,070
その他	3,555	1,025
流動資産合計	984,615	1,621,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,803	50,374
減価償却累計額	△2,477	△2,005
建物(純額)	2,325	48,368
工具、器具及び備品	2,717	12,592
減価償却累計額	△2,211	△3,546
工具、器具及び備品(純額)	506	9,045
有形固定資産合計	2,832	57,414
無形固定資産		
ソフトウェア	5,247	26,322
のれん	—	202,601
顧客関連資産	—	58,006
無形固定資産合計	5,247	286,931
投資その他の資産		
関係会社株式	440,430	5,606
敷金	55,582	102,493
繰延税金資産	25,775	21,990
長期前払費用	67,123	61,691
その他	—	100
投資その他の資産合計	588,912	191,882
固定資産合計	596,991	536,227
資産合計	1,581,607	2,157,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,471	51,205
1年内返済予定の長期借入金	61,884	95,208
未払金	89,812	73,232
未払費用	68,721	122,836
未払法人税等	61,913	105,445
未払消費税等	35,153	29,146
前受金	73,867	—
契約負債	—	173,075
預り金	10,790	13,721
その他	—	17
流動負債合計	439,613	663,888
固定負債		
長期借入金	204,399	184,198
固定負債合計	204,399	184,198
負債合計	644,012	848,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,906	415,528
資本剰余金		
資本準備金	379,906	406,528
資本剰余金合計	379,906	406,528
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	167,387	473,794
利益剰余金合計	167,387	473,794
株主資本合計	936,201	1,295,850
新株予約権	1,392	13,428
純資産合計	937,594	1,309,278
負債純資産合計	1,581,607	2,157,364

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,592,959	2,275,950
売上原価	440,346	664,125
売上総利益	1,152,613	1,611,824
販売費及び一般管理費	911,158	1,225,924
営業利益	241,454	385,900
営業外収益		
受取利息	7	9
為替差益	4,642	7,300
経営指導料	11,225	3,303
雑収入	212	1,002
営業外収益合計	16,088	11,615
営業外費用		
支払利息	2,523	1,783
支払手数料	506	—
株式交付費	1,521	23
その他	—	99
営業外費用合計	4,551	1,905
経常利益	252,991	395,610
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	13,500
抱合せ株式消滅差益	—	21,336
特別利益合計	—	34,836
特別損失		
減損損失	23,400	—
本社移転費用	5,663	—
固定資産除却損	—	425
特別損失合計	29,064	425
税引前当期純利益	223,927	430,021
法人税、住民税及び事業税	70,110	136,044
法人税等調整額	6,201	△12,429
法人税等合計	76,311	123,615
当期純利益	147,615	306,406

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	334,295	325,295	325,295	19,772	19,772	679,362	—	679,362
当期変動額								
新株の発行	49,996	49,996	49,996			99,993		99,993
新株予約権の行使	4,615	4,615	4,615			9,230		9,230
当期純利益				147,615	147,615	147,615		147,615
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							1,392	1,392
当期変動額合計	54,611	54,611	54,611	147,615	147,615	256,839	1,392	258,231
当期末残高	388,906	379,906	379,906	167,387	167,387	936,201	1,392	937,594

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	388,906	379,906	379,906	167,387	167,387	936,201	1,392	937,594
当期変動額								
新株の発行	12,881	12,881	12,881			25,762		25,762
新株予約権の行使	13,740	13,740	13,740			27,480		27,480
当期純利益				306,406	306,406	306,406		306,406
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							12,035	12,035
当期変動額合計	26,621	26,621	26,621	306,406	306,406	359,648	12,035	371,684
当期末残高	415,528	406,528	406,528	473,794	473,794	1,295,850	13,428	1,309,278

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	430,021
減価償却費	11,932
のれん償却額	18,993
受取利息	△9
支払利息	1,783
資産除去債務戻入益	△13,500
株式報酬費用	36,327
固定資産除却損	425
抱合せ株式消滅差益	△21,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,702
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,565
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,756
小計	463,481
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△1,807
法人税等の支払額	△108,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58,325
無形固定資産の取得による支出	△23,031
敷金の差入による支出	△51,982
敷金の回収による収入	19,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△86,877
新株予約権の行使による株式の発行による収入	27,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	279,995
現金及び現金同等物の期首残高	796,741
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	253,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,154

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	99.88円	137.62円
1株当たり当期純利益金額	15.80円	32.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.50円	32.19円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	937,594	1,309,278
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,392	13,428
(うち新株予約権 (千円))	(1,392)	(13,428)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	936,202	1,295,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,373,344	9,416,244

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	147,615	306,406
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	147,615	306,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,344,317	9,395,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	177,224	123,813
(うち新株予約権 (株))	(177,224)	(123,813)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	2021年11月19日開催の取締役会決議による第5回新株予約権新株予約権の数 3,400個 (普通株式 340,000株) 2021年11月19日開催の取締役会決議による第6回新株予約権新株予約権の数 500個 (普通株式 50,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。